

平成 30 事業年度

財 務 諸 表

自動車安全運転センター

目 次

平成 30 事業年度財務諸表

損 益 計 算 書	1
貸 借 対 照 表	2
財 産 目 録	3

(関係書類)

キャッシュ・フロー計算書	5
重要な会計方針	6
注 記 事 項	8
損失処理計算書	10
附属明細書	12

平成30事業年度
自動車安全運転センター損益計算書
自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

収 益 の 部			
勘 定 科 目	金 額	内 訳	
		証明業務等	研修業務
経 常 収 益	5,932,274,613	4,567,470,827	1,364,803,786
事 業 収 入	5,665,875,146	4,463,118,965	1,202,756,181
証明書交付手数料等収入	4,462,682,120	4,462,682,120	0
研 修 料 収 入	1,112,591,126	0	1,112,591,126
入 場 料 等 収 入	659,520	0	659,520
施 設 貸 付 料 収 入	70,593,615	0	70,593,615
成 果 普 及 業 務 収 入	436,845	436,845	0
物 品 販 売 業 務 収 入	18,911,920	0	18,911,920
補 助 金 等 収 入			
地方公共団体補助金等収入	103,634,992	100,983,992	2,651,000
資 産 見 返 補 助 金 戻 入	15,197,123	0	15,197,123
資 産 見 返 寄 付 金 戻 入	31,186,647	0	31,186,647
事 業 外 収 益	116,380,705	3,367,870	113,012,835
受 取 利 息	8,796,138	533,599	8,262,539
有 価 証 券 利 息	69,313,758	0	69,313,758
雑 益	38,270,809	2,834,271	35,436,538
合 計	5,932,274,613	4,567,470,827	1,364,803,786
費 用 の 部			
勘 定 科 目	金 額	内 訳	
		証明業務等	研修業務
経 常 費 用	6,023,355,145	4,639,702,889	1,383,652,256
事 業 費 用	2,325,233,559	1,839,294,176	485,939,383
一 般 業 務 費	1,886,776,393	1,826,911,727	59,864,666
研 修 業 務 費	366,630,280	0	366,630,280
施 設 管 理 費	46,777,320	0	46,777,320
調 査 研 究 費	12,382,449	12,382,449	0
物 品 販 売 業 務 費	12,667,117	0	12,667,117
一 般 管 理 費	3,698,121,586	2,800,408,713	897,712,873
一 般 管 理 費	2,794,808,170	2,333,675,034	461,133,136
賞 与 引 当 金 繰 入	200,989,211	169,621,804	31,367,407
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	114,537,800	101,235,900	13,301,900
減 価 償 却 費	587,786,405	195,875,975	391,910,430
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	7,993,974	10	7,993,964
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,806,500	3,746,500	60,000
当 期 未 処 理 損 失	△ 102,881,006	△ 75,978,572	△ 26,902,434
合 計	5,932,274,613	4,567,470,827	1,364,803,786

平成30事業年度
自動車安全運転センター貸借対照表

平成31年3月31日現在

資 産 の 部			
勘 定 科 目	金 額	内 訳	
		証明業務等	研修業務
流 動 資 産	3,501,980,905	2,350,048,491	1,151,932,414
現 金 ・ 預 金	3,216,538,512	2,115,535,262	1,101,003,250
商 貯 蔵 品	1,097,394	0	1,097,394
前 払 費 用	35,000,776	24,962,078	10,038,698
未 収 収 益	13,159,593	10,080,248	3,079,345
未 収 金	12,166,043	208,753	11,957,290
固 定 資 産	224,018,587	199,262,150	24,756,437
有 形 固 定 資 産	23,385,730,341	1,914,931,513	21,470,798,828
建 築 物	13,062,811,737	490,675,809	12,572,135,928
機 械 ・ 装 置	2,407,286,517	5,119,271	2,402,167,246
車 両 ・ 運 搬 具	563,329,025	0	563,329,025
器 具 ・ 備 品	11,960,824	0	11,960,824
立 木 竹	270,722,602	0	270,722,602
土 地	513,459,169	485,556,538	27,902,631
建 設 仮 勘 定	2,651,000	0	2,651,000
無 形 固 定 資 産	9,292,409,000	0	9,292,409,000
電 話 加 入 権	993,600	0	993,600
ソ フ ト ウ ェ ア	45,648,620	38,805,764	6,842,856
投 資 そ の 他 の 資 産	12,341,960	10,771,664	1,570,296
敷 金 ・ 保 証 金	33,306,660	28,034,100	5,272,560
退 職 給 付 引 当 資 産	10,277,269,984	1,385,449,940	8,891,820,044
建 設 積 立 資 産	58,010,940	52,799,440	5,211,500
そ の 他 の 資 産	1,470,226,500	1,332,650,500	137,576,000
資 産 合 計	8,748,053,844	0	8,748,053,844
	978,700	0	978,700
	26,887,711,246	4,264,980,004	22,622,731,242
負 債 及 び 純 資 産 の 部			
勘 定 科 目	金 額	内 訳	
		証明業務等	研修業務
流 動 負 債	968,294,340	844,570,574	123,723,766
リ ー ス 債 務	168,328,020	160,713,096	7,614,924
未 払 金	44,994,727	40,738,869	4,255,858
未 払 法 人 税 等	3,806,500	3,746,500	60,000
未 払 費 用	377,051,887	338,695,653	38,356,234
預 り 金	45,849,681	39,181,382	6,668,299
前 受 収 益	127,274,314	91,873,270	35,401,044
賞 与 引 当 金	200,989,211	169,621,804	31,367,407
固 定 負 債	2,475,553,108	1,637,160,558	838,392,550
リ ー ス 債 務	318,084,967	304,510,058	13,574,909
退 職 給 付 引 当 金	1,470,226,500	1,332,650,500	137,576,000
資 産 見 返 補 助 金	247,419,346	0	247,419,346
資 産 見 返 寄 付 金	439,822,295	0	439,822,295
(負債合計)	3,443,847,448	2,481,731,132	962,116,316
純 資 産	23,443,863,798	1,783,248,872	21,660,614,926
資 本 積 立 金 (土 地)	6,195,060,000	0	6,195,060,000
積 立 金	16,867,050,751	1,783,248,872	15,083,801,879
土 地 ・ 建 物 等 充 当 金	5,694,097,109	25,452,655	5,668,644,454
建 設 積 立 金	9,727,000,000	0	9,727,000,000
経 営 安 定 化 積 立 金	900,000,000	900,000,000	0
積 立 金	545,953,642	857,796,217	△ 311,842,575
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	381,753,047	0	381,753,047
(純資産合計)	23,443,863,798	1,783,248,872	21,660,614,926
負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,887,711,246	4,264,980,004	22,622,731,242

(注) 1. 減 価 償 却 累 計 額 11,695,244,310 円

2. 純資産の部は、損失処理後の数値となっている。

平成30事業年度
自動車安全運転センター財産目録

平成31年3月31日現在

資 産 の 部				
区 分	摘 要	金 額	内 訳	
			証明業務等	研修業務
		円	円	円
流動資産		3,501,980,905	2,350,048,491	1,151,932,414
現金・預金		3,216,538,512	2,115,535,262	1,101,003,250
	手許現金	6,469,481	6,069,481	400,000
	普通預金			
	りそな銀行東京公務部等	1,672,823,790	572,220,540	1,100,603,250
	その他の預貯金			
	小樽貯金事務センター等	7,334,380	7,334,380	0
	定期預金	1,529,910,861	1,529,910,861	0
商 品	売店棚卸額	1,097,394	0	1,097,394
貯 蔵 品	S D カード等	35,000,776	24,962,078	10,038,698
前払費用		13,159,593	10,080,248	3,079,345
	未経過保険料	1,232,462	207,117	1,025,345
	未経過貸借料	11,815,166	9,761,166	2,054,000
	その他の前払費用	111,965	111,965	
未収収益		12,166,043	208,753	11,957,290
	定期預金利息	2,091,172	208,753	1,882,419
	有価証券利息	10,074,871	0	10,074,871
未 収 金		224,018,587	199,262,150	24,756,437
	証明書交付手数料等収入	175,739,915	175,739,915	0
	研修料収入	14,830,700	0	14,830,700
	施設貸付料収入	3,424,360	0	3,424,360
	地方公共団体補助金等収入	25,253,120	23,053,120	2,200,000
	雑 益	1,323,577	421,340	902,237
	物品販売業務収入	52,950	0	52,950
	そ の 他	3,393,965	47,775	3,346,190
固定資産		23,385,730,341	1,914,931,513	21,470,798,828
有形固定資産		13,062,811,737	490,675,809	12,572,135,928
建 物	管理本館棟等	2,407,286,517	5,119,271	2,402,167,246
構 築 物	外周フェンス等	563,329,025	0	563,329,025
機 械 ・ 装 置	ガソリンスタンド等	11,960,824	0	11,960,824
車 両 ・ 運 搬 具	乗合自動車等	270,722,602	0	270,722,602
器 具 ・ 備 品	テーブル等	513,459,169	485,556,538	27,902,631
立 木 竹	立 木 171.60㎡	2,651,000	0	2,651,000
土 地	宅 地 1,000,000.09㎡	9,292,409,000	0	9,292,409,000
建設仮勘定	電気・機械設備改修工事設計業務	993,600	0	993,600
無形固定資産		45,648,620	38,805,764	6,842,856
電話加入権	本部・中央研修所等	12,341,960	10,771,664	1,570,296
ソフトウェア	本部・中央研修所 14件	33,306,660	28,034,100	5,272,560
投資その他の資産		10,277,269,984	1,385,449,940	8,891,820,044
敷金・保証金	事務所借上敷金等	58,010,940	52,799,440	5,211,500
退職給付引当資産	定期預金	1,470,226,500	1,332,650,500	137,576,000
建設積立資産	利付国庫債券等	8,748,053,844	0	8,748,053,844
その他の資産	車両リサイクル券	978,700	0	978,700
合 計		26,887,711,246	4,264,980,004	22,622,731,242

減価償却累計額 11,695,244,310 円

負債の部				
区 分	摘 要	金 額	内 訳	
			証明業務等	研修業務
		円	円	円
流動負債		968,294,340	844,570,574	123,723,766
リース債務		168,328,020	160,713,096	7,614,924
未払金		44,994,727	40,738,869	4,255,858
	一般業務費	31,090,039	31,090,039	0
	研修業務費	3,649,836	0	3,649,836
	調査研究費	5,466,009	5,466,009	0
	一般管理費	9,598	9,598	0
	払戻金	114,690	114,690	0
	地方公共団体補助金	4,058,533	4,058,533	0
	物品販売業務費	606,022	0	606,022
未払法人税等		3,806,500	3,746,500	60,000
未払費用		377,051,887	338,695,653	38,356,234
	一般業務費	181,315,868	172,996,823	8,319,045
	研修業務費	12,012,067	0	12,012,067
	一般管理費	183,723,952	165,698,830	18,025,122
預り金		45,849,681	39,181,382	6,668,299
前受収益		127,274,314	91,873,270	35,401,044
	平成31事業年度分手数料	91,873,270	91,873,270	0
	平成31事業年度分研修料	28,334,300	0	28,334,300
	平成31事業年度分施設貸付料	7,066,744	0	7,066,744
賞与引当金		200,989,211	169,621,804	31,367,407
固定負債		2,475,553,108	1,637,160,558	838,392,550
リース債務		318,084,967	304,510,058	13,574,909
退職給付引当金		1,470,226,500	1,332,650,500	137,576,000
資産見返補助金		247,419,346	0	247,419,346
資産見返寄付金		439,822,295	0	439,822,295
合 計		3,443,847,448	2,481,731,132	962,116,316
正味財産		23,443,863,798	1,783,248,872	21,660,614,926

平成30事業年度
自動車安全運転センター キャッシュ・フロー計算書
自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期未処理損失	△ 99,074,506
減価償却費	587,786,405
商品の増減額(△は増加)	△ 639,435
貯蔵品の増減額(△は増加)	234,723
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,802,864
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,509,400
受取利息	△ 78,109,896
前払費用の増減額(△は増加)	917,192
未収金の増減額(△は増加)	147,473,698
未払金の増減額(△は減少)	1,740,374
未払費用の増減額(△は減少)	22,843,259
預り金の増減額(△は減少)	△ 116,395
前受収益の増減額(△は減少)	△ 159,367,856
固定資産除却損	7,993,974
固定資産売却益	△ 21,589,509
資産見返補助金の増減額(△は減少)	△ 15,197,123
資産見返寄付金の増減額(△は減少)	△ 31,186,647
未収消費税等の増減額(△は増加)	△ 3,335,400
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 12,315,500
小 計	382,369,622
利息の受取額	70,442,415
法人税等支払額	△ 3,806,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	449,005,537
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 382,931,993
有形固定資産の売却による収入	21,605,668
無形固定資産の取得による支出	△ 2,332,800
定期預金の払戻による収入	1,056,282,900
定期預金の預入による支出	△ 1,029,773,500
退職給付引当資産の払戻による収入	1,443,717,100
退職給付引当資産の預入による支出	△ 1,470,226,500
建設積立資産の払戻及び償還による収入	2,100,000,000
建設積立資産の預入及び取得による支出	△ 2,100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 1,144,500
敷金・保証金の回収による収入	976,000
その他の資産の取得による支出	△ 153,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 363,981,605
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 176,164,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,164,554
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 91,140,622
VI 現金及び現金同等物期首残高	2,277,905,634
VII 現金及び現金同等物期末残高	2,186,765,012

(間接法C/F)

○ 重要な会計方針（平成30事業年度）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は個別法により算定）を採用している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用している。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物 8年～47年

構築物 10年～60年

機械・装置 5年～17年

車両・運搬具 3年～6年

器具・備品 2年～20年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、センター利用のソフトウェアについては、センターにおける利用可能期間（5年）に基づいている。

4 引当金の基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支払に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による当事業年度末要支給額）に基づき計上している。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

○注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 11,695,244,310円
- 2 資産見返補助金及び資産見返寄付金は、「自動車安全運転センター会計規程（昭和51年センター規程第4号。以下「会計規程」という。）」第5条に基づいている。
- 3 退職給付引当金は、会計規程第5条に基づき、役員を含めて表示している。

(損益計算書関係)

- 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

建物	7,664,973 円
構築物	280,125 円
機械・装置	0 円
車両・運搬具	0 円
器具・備品	48,876 円
ソフトウェア	0 円
計	7,993,974 円
- 2 資産見返補助金戻入及び資産見返寄付金戻入は、会計規程第5条に基づいている。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金預金勘定	3,216,538,512 円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 1,029,773,500 円
現金及び現金同等物	2,186,765,012 円
- 2 重要な非資金取引の内容
当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 23,591,520円である。

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項
当センターの資金運用は、業務上必要な現金を除き、銀行その他の金融機関への預金等の確実かつ安全な方法により管理している。
余裕金については、元本回収の確実性及び運用資産としての効率性を確保しており、借入による資金調達は行っていない。
- 2 金融商品の時価等に関する事項
当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	3,216,538,512	3,216,538,512	0
(2) 退職給付引当資産	1,470,226,500	1,470,470,545	244,045
(3) 建設積立資産	8,748,053,844	8,874,813,796	126,759,952

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 退職給付引当資産

退職給付引当資産は定期預金であり、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出している。

(3) 建設積立資産

建設積立資産のうち、債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値等によっており、定期預金は将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出している。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はない。

(目的積立金関係)

1 建設積立金

建設積立金の計画額は、9,727百万円とする。

この額は、平成26年に策定した安全運転中央研修所施設整備基本計画に基づき算出した安全運転中央研修所の固定資産（建物、構築物、機械・装置等）の再取得に要する費用の所要見込額である。この額に対する平成30事業年度の積立額は、9,727百万円である。

なお、この額は、必要に応じて見直すものとする。

2 経営安定化積立金

経営安定化積立金は、900百万円とする。

この額は、令和元事業年度から令和5事業年度までの間の安定的な経営に資するための損失の補てん等に要する資金の所要見込額であり、消費税率の改正等、経営環境が著しく変化する場合を除き、5年ごとに経営状況を踏まえながら、見直すものとする。

損失処理計算書

(平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	期首残高	未処理損失額	損失処理額	損失処理後残高
資本積立金(土地)	6,195,060,000			6,195,060,000
積立金	16,969,931,757			16,867,050,751
土地・建物等充当金	5,671,545,474			5,671,545,474
建設積立金	9,285,000,000			9,285,000,000
経営安定化積立金	1,479,592,791		△102,881,006	1,376,711,785
積立金	533,793,492			533,793,492
未処理損失	0	△102,881,006	102,881,006	0
その他有価証券評価差額金	415,635,049			415,635,049
純資産合計	23,580,626,806			23,477,745,800

純資産 平成30事業年度期末残高一覧

(単位:円)

勘定科目	損失処理後残高	固定資産等の増減					その他有価証券評価差額金		期末残高
		増加		減少	差引	振替額	増加	減少	
		目的積立金取崩額	その他						
資本積立金(土地)	6,195,060,000								6,195,060,000
積立金	16,867,050,751	0	126,352,518	△361,838,358	△235,485,840	235,485,840			16,867,050,751
土地・建物等充当金	5,671,545,474	258,037,475	126,352,518	△361,838,358	22,551,635				5,694,097,109
建設積立金	9,285,000,000	△258,037,475			△258,037,475	700,037,475			9,727,000,000
経営安定化積立金	1,376,711,785					△476,711,785			900,000,000
積立金	533,793,492					12,160,150			545,953,642
その他有価証券評価差額金	415,635,049						381,753,047	△415,635,049	381,753,047
純資産合計	23,477,745,800								23,443,863,798

(注) 目的積立金取崩額は、安全運転中央研修所が施工した工事等に伴い取得した固定資産を、会計規程第39条の規定に基づき建設積立金から振り替えた額である。

平成30事業年度 自動車安全運転センター附属明細書

1 主な資産および負債の明細

(1) 拠出財産の明細

拠出者	拠出財産	期末残高	備 考
国	用地 666,666.68m ²	円 6,195,060,000	安全運転中央研修所(茨城県ひたちなか市所在)用地の一部

(2) 長期借入金の明細

該当なし

(3) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	193,186,347	200,989,211	193,186,347	200,989,211
退職給付引当金	1,443,717,100	114,537,800	88,028,400	1,470,226,500

(4) 有価証券等の明細

(単位：円)

区 分	件数	券面総額	取得総額	備 考
国債等公共債関係	5	4,500,000,000	4,466,300,797	
その他有価証券等関係	4	800,000,000	800,000,000	

(5) 現金及び預金、未収金その他の主な資産の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金・預金	3,216,538,512	
未 収 金	224,018,587	手数料、研修料等

(注) 期末残高5,000万円以上のものを計上

(6) 短期借入金、未払金、未払費用その他の主な負債の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
リース債務	486,412,987	各種システム運用経費等
未 払 費 用	377,051,887	法定福利費等
前 受 収 益	127,274,314	手数料、研修料等

(注) 期末残高5,000万円以上のものを計上

2 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

区 分	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	期末等償却額	期末帳簿残高
建 物	2,452,184,448	131,223,214	7,664,973	168,456,172	2,407,286,517
構 築 物	535,019,792	126,814,261	280,125	98,224,903	563,329,025
機 械・装 置	14,003,937	0	0	2,043,113	11,960,824
車 両・運 搬 具	262,849,648	120,352,773	9	112,479,810	270,722,602
器 具・備 品	682,606,841	28,597,665	4,014,636	193,730,701	513,459,169
電 話 加 入 権	12,341,960	0	0	0	12,341,960
ソ フ ト ウ ェ ア	23,420,046	22,738,320	0	12,851,706	33,306,660
				減価償却累計額	11,695,244,310

3 主な収益及び費用の明細等

(1) 補助金の明細

(単位：円)

補助金の名称	金額	備考
自動車安全運転センター補助金等	103,634,992	・47都道府県 法第29条第1項第3号(累積点数の通知)の業務に対する補助等

(注) 法とは、自動車安全運転センター法(昭和50年法律第57号)をいう。

(2) 主な事業収入の明細

(単位：円)

区分	収入額	備考
研修料収入	1,112,591,126	・法第29条第1項第1号の業務
経歴証明手数料収入	3,094,905,290	・法第29条第1項第4号の業務
事故証明手数料収入	1,367,776,830	・法第29条第1項第5号の業務

(3) 役職員給与の明細

(単位：円)

区分	支出額	備考
役職員給与	2,394,276,760	
法定福利費	400,469,523	